

事務事業評価

令和 2 年度

担当課

学校教育課

基本事項	事務事業名	小中学校学力向上対策事業					整理番号	2215
	根拠法令等						実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標 5 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり	予算科目	10 款	1 項	2 目	<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規
		施策	施策5-1 いきいきと学び育つまち	事業区分	助成・育成			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	児童・生徒が変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生きていくには「確かな学力」を身に付けさせることが重要である。特に、全国学力・学習状況調査や長崎県学力調査の結果から、本市の児童・生徒の状況は、国や県の平均点より下回っていたが、徐々に全国平均を超える結果となってきている。今後は、低学年からの基礎的な力を確実にすることをめざしていく。					計画期間	始期	平成	26	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	【対象】市内小・中学校全児童生徒 【目的】全国学力・学習状況調査及び県学力調査に加えた学力の検証軸として、市独自の学力調査を実施することにより、全児童・生徒の学力の定着状況を把握・分析し、習熟度に応じて指導するなど学力向上に向けての取組の一層の充実を図り、全国平均以上の学力をつけることを目的とする。					終期	令和			年度まで
	目的達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校2～4年生(国語・算数)、中学1、2年生(国語・数学・英語)の学力調査 ・島原市学力向上研修会及び校内学力調査分析研修会(小・中学校4校) ・問題データベース(Web上の問題配信サービス)の活用 ・島原市教育講演会への講師招聘 									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	30年度	1年度	2年度				
		①小学校で行う島原市学力調査の本市の平均を全国平均に近づける。		目標	全国平均±1以上	全国平均±1以上	全国平均以上				

区分	28年度		29年度		30年度		1年度		2年度		3年度	
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	予算	計画	計画	
①直接事業費(千円)	4,340	5,403	5,410	5,355	5,681	7,437						
財源内訳	国 県 支 出 金											
	地 方 債											
	そ の 他											
	一 般 財 源	4,340	5,403	5,410	5,355	5,681	7,437					
②従事職員給与費 b1×b2	599	604	613	226	227	0						
従事職員数(人) b1	0.08	0.08	0.08	0.03	0.03	0.00						
職員平均人件費 b2	7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563						
事業費合計 ① + ②	4,939	6,007	6,023	5,581	5,908	7,437						

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 学力に関して、児童・生徒や保護者の関心は非常に高く、学力を向上させるための事業は、ますます重要であると考え。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 学校教育の一環であり、個人情報を含むことから、民間委託等は適当といえない。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 全国学力・学習状況調査や長崎県学力調査の対象者以外の児童・生徒に対して市学力調査を継続して行うことで、現状や課題をより正確に把握できる。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 小・中学校ともに、島原市と全国の平均の値はほぼ同等であり、概ね達成できているといえる。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現在の取組は持続しつつ、研修会の内容を検討する余地はある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 学力調査の結果を受けて、各学校で児童・生徒に合わせたプリントを準備したり、授業方法を改善したりしている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 学力調査は、継続して行うことでより成果が上がると考えている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 市が行っている学力調査は、全国学力・学習状況調査や長崎県学力調査の対象者が異なるため、改善の余地はないと考えている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 学力調査の結果については、各学校を通じて、児童・生徒や保護者へ周知しており、偏りなく全員に結果の提供を行っている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点）			2.80
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施 (特段の見直しは行わない)
備考	市独自の学力調査を実施することにより、児童・生徒の学力定着状況の把握・分析、さらには結果に応じた授業方法の改善を図るなど、引き続き「確かな学力」定着に向けた取組を推進してほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	167 (千円)